

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 3 月 2 日現在

機関番号：32682

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23330167

研究課題名(和文) 情報メディアの細分化が政治知識に及ぼす影響に関する実証的研究

研究課題名(英文) An Empirical Study on How the Fragmentation of the Media Environment Influences the Way People Hold Political Knowledge

研究代表者

竹下 俊郎 (TAKESHITA, Toshio)

明治大学・政治経済学部・教授

研究者番号：70143526

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,600,000円、(間接経費) 4,080,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、近年のメディア環境の変容が、市民が政治知識を保持する仕方いかに影響するかを追究した。われわれは、ある種のオピニオンリーダーシップ尺度が、多メディア環境における能動的な情報追求行動を表す指標としても有用だと仮定した。東京の有権者を対象に2013年に実施した意識調査でこの仮説は確認された。オピニオンリーダー度の高い人ほど政治情報を得るためにマスメディアだけでなくネットメディアも含めた幅広い情報源を活用する傾向があった。また、オピニオンリーダー度は人々の政治知識増加に寄与していた。さらに、オピニオンリーダー度の高い人は既存マスメディアの影響を受けにくくなることも示唆された。

研究成果の概要(英文)：This study is to explore how the recent changes in the media environment influence the way people hold political knowledge. We hypothesized that some types of opinion leadership scale could replace traditional measures of mass media exposure as an indicator of active information-seeking behavior across various media. The opinion polls of Tokyo voters that we conducted in 2013 confirmed this idea: the higher the respondents' level of opinion leadership, the wider range of media sources (including online ones) they were likely to make use of to obtain political information. The opinion leadership scale was found to be positively correlated with a gain in political knowledge. We also found that those with higher level of opinion leadership were likely to be immune from the influence of traditional mass media.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：政治知識 マスメディア インターネット オピニオンリーダー 知識ギャップ 分極化

1. 研究開始当初の背景

1990年代以降、放送の多チャンネル化やインターネットによる多様な情報発信の普及に伴い、情報メディアの細分化 (fragmentation) 傾向が強まっている。不特定多数ではなく、特定の嗜好や嗜好を持つ限られた数の人々に訴求するメディアやチャンネルが増大し、他方、利用者側でも自分の嗜好や嗜好に合わせたコンテンツを選択することが従来よりもはるかに容易になった。したがって、情報メディアの細分化は受け手の細分化をももたらす。「大量の受け手が少数のメディアやチャンネルを介して比較的均質的なコンテンツに接する」というマスメディア全盛時代の構図が大きく変わりつつある。話を政治コミュニケーションに絞るなら、メディア環境のこのような変化は、政治情報の社会的流布や共有の仕方にどんな影響をもたらすのだろうか。重要な公共的問題に関する情報を幅広い有権者が共有することが民主主義の要件だとしたら、新たな複合的メディア環境はこの要件の充足に寄与するものなのか、それとも逆機能的に作用するのだろうか。

2. 研究の目的

本研究の目的は、近年のメディア環境の変化が、市民が政治知識を保持する仕方にどのような影響をもたらしているかを追究することである。主として次の3つの課題を検討した。

(1) 政治情報追求のためのメディア利用行動を規定する要因の特定

情報技術の進展に伴いメディアの種類や内容が多様化するにつれ、従来の研究のように (比較的少数の) 新聞やテレビニュースへの接触頻度・時間を調べ、それを効果の独立変数として用いるという処置は状況に合わなくなりつつある。加えて、ネット上の情報の多くは、習慣的に受容されるというよりも個人が能動的に選択する傾向がある。そこでメディア利用行動の代替指標として、情報追求の動機づけ要因に着目した。具体的には「オピニオンリーダー度」の指標である。この概念自体は、日常的な様々な意思決定場面における対人的な影響力の作用に焦点を合わせたものである。しかし同時に、従来の研究が明らかにしたことは、オピニオンリーダーは非リーダーと比べて、自分が専門とする領域に関してマスメディアに積極的に接触する傾向を持つという点である。また「利用と満足」研究の系譜でも、他者との会話を予期することがメディア接触の重要な動機づけとなることが指摘されてきた。マスメディア研究から得られたこうした知見が、新メディア時代にも適用可能かどうかを本研究では検討する。

(2) オピニオンリーダー度と政治知識の保持

ここでは2つの問題を検討する。第1に、オピニオンリーダー度 (=能動的な政治情報追求の指標) は有権者の政治知識保持量にどの程度影響しているか。第2に、知識ギャップとの関連である。政治知識の保持量は社会の構成員間で様ではない。教育程度などの社会構造的要因やマスメディア接触の多寡によって、社会の部分集団間で知識ギャップが存在する。ネット上の新しいメディアは、利用者の能動性に応じた使い方をされるため、「富める者はますます富み、貧しき者はますます貧しくなる」といった状況をもたらす可能性も指摘されている。では、オピニオンリーダー度は教育やマスメディア利用などが生み出す知識ギャップとどう関連しているか——ギャップを拡大する、あるいは縮小する方向に作用するのか——を探る。

(3) 信念の分極化とその規定要因

重要な公共的問題やイデオロギーに関して、社会成員が対立しあう立場へと分断されていく傾向を分極化と呼ぶ。ネット上のメディア、とくにソーシャルメディアは、同じ嗜好や嗜好を持つ人が群れやすい傾向にあるため、分極化を助長する可能性が指摘されている。

本研究では、集合体レベルではなく個人レベルでの「信念の分極化」について考える。ある公共的問題への態度 (賛否、好悪の評価) は、その問題に関連して個人が保持している肯定的信念と否定的信念との比重によって規定されると仮定することができる。社会的に重要な対立争点となった問題をめぐって、もし個人内の肯定的信念の量が否定的信念の量を圧倒する、あるいはその逆になった場合、言い換えれば、態度のベースとなる信念要素が特定の方向に「純化」した場合、それを信念の分極化とここでは定義する。信念の分極化がどのような要因に規定されて生じるか。とくにオピニオンリーダー度やメディア関連の変数がどのような役割を果たすかを追究する。

3. 研究の方法

(1) 調査データ

本研究で行った調査を代表するものとして、ここで取り上げるのは2012年衆院選の事後に実施した意識調査である。実施時期は2013年1月12日(土)~2月28日(月)で、東京都在住の20~69歳を対象としエリアサンプリング法で回答者を抽出した。調査方法は留置法で有効回答者数は888人である。

(2) 主たる測定項目

紙幅の関係で、キイとなる変数についてだけ操作的定義を述べる。

オピニオンリーダー度：次の5つの項目について、「非常にあてはまる」から「全くあてはまらない」の5件法でたずねた：①ふだん周りの人と政治についてよく話をする、②周りの

人と政治について話をする時、自分は情報を提供する方だ、③過去1か月の間に、政治に関して多くの人と話をした、④周りの人の中では、政治についてよく尋ねられる方だ、⑤政治の話をする時、人の話を聞くより自分が話すことが多い。

最初に、これら5項目の回答データを標準化した。5項目は1次元性が高く($\alpha=.90$)、主成分分析でも1次元構造が確認された。重回帰分析に投入するときは、この主成分得点を用いた。また、カテゴリカルな分析を行う際には、5項目のデータを階層クラスタ分析(Ward法;平方ユークリッド距離による間隔測定)にかけ4クラスターに分割した。各クラスターはオピニオンリーダー度の階層を反映するものと解釈され、H(高)、MH(中の高)、ML(中の低)、L(低)と命名された。

政治知識: 政治知識についてはハードニュース型知識(政治制度や争点に関する知識)とソフトニュース型知識(娯楽や人間的興味に訴える出来事に関する知識)とを測定した。

ハードニュース型知識の質問項目は、①日本国憲法で、戦争放棄条項を含むのは第何条だと思いませんか、②日本には政党が政府から政治資金を助成してもらう制度があります。政党に所属する国会議員が何人以上なら助成を必ず受けられるのでしょうか、③仕事をできるだけ民間に任せ、公的規制や公的企業の占める割合を小さくし、財政支出と税など国民負担を小さくすることを目指す政府のことは一般に何というのでしょうか、④政府と日銀が協調して、物価上昇率の目標を2%とすると主張していたのは、どの党でしたか」の4問(いずれも5個の選択肢)、および⑤憲法改正について、自民党、民主党、日本維新の会」各党の立場を問うもの(「改正に賛成」~「改正に反対」)、同じく⑥公共事業について3党の立場を問うもの(「拡大に賛成」~「拡大に反対」)の計6問の正答数を合算した(M=2.67, SD=1.96)。

また、ソフトニュース型知識は制度や争点とは直接関係しない政治知識:①石原慎太郎・日本維新の会代表のことを「暴走老人」と名づけたのは誰ですか、②野党時代、政権奪還の願掛けで髪を伸ばし続け、衆議院選挙の後にその「断髪式」を行った女性議員はどなたかご存じですか(いずれも5個の選択肢)への正答数を合計した(M=0.92, SD=0.80)。

分極化度: 今回は2011年の福島第一原発事故以来、国民世論を二分している原発問題を事例として取り上げる。調査では、反原発/脱原発に賛成する(個別的具体的な)理由として7項目(「地震が多い日本では原発は不向きである」「原発が生み出す放射性廃棄物の処理に課題がある」など)、原発維持に賛成の理由として同じく7項目(「温暖化対策として原子力発電は火力発電より有効な電力源である」「他のエネルギー源と比べて、原発は安定した電力供給が可能である」など)を回答者にリストで提示し、それぞれの意見を「これま

で見たり聞いたりして知っているか(認知)、またその意見に同意するか(受容)を尋ね、認知されかつ受容された意見をその回答者が保持している信念とみなした。

さらに、脱原発に支持的な信念の保持数から原発推進に支持的な信念の保持数を差し引く。レンジは-7~+7となり、この絶対値が大きいほど、回答者の保持している信念が原発維持か脱原発かのどちらかに偏っていることを意味する。そこで、ここではこの絶対値の値を分極化度の指標と定義する。レンジは0~+7である。

4. 研究成果

(1) オピニオンリーダー度の特性

オピニオンリーダー度のレベルが異なる4グループの特性を探るために、基本属性など

表1 オピニオンリーダー度:4グループの比較

	L (181)	ML (370)	MH (248)	H (81)	検定
男性比率(%)	42.5	45.1	59.7	74.1	p<.001
年齢(平均:以下同様)	38.8	44.0	46.3	46.8	p<.001
学校での教育年数	13.8	13.9	14.2	14.4	p<.10
政治関心(1低-10高)	3.8	5.7	7.1	8.1	p<.001
保守自己イメージ (1保守-5革新)	3.0	2.9	3.0	3.2	n.s.
政治知識度					
ハードニュース型	1.5	2.6	3.3	3.8	p<.001
ソフトニュース型	0.7	0.9	1.1	1.2	p<.001

注:性別(男性比率)のみカイニ乗検定、それ以外はF検定
いくつかの要因との関連を見た。

表1が示すように、オピニオンリーダー度の高いグループほど男性の比率が高まる。また、年齢ではLグループと比べると他のグループがより高い傾向にある。オピニオンリーダー度は政治関心度とも有意な正の関連を示している。さらには、自己報告で測定したふだんのテレビニュース視聴時間や新聞閲読時間も、オピニオンリーダー度の高いグループほど長くなる傾向が見られた(表は省略)。

表2 オピニオンリーダー度と「ふだん政治に関する情報を得るのに役立っている」情報源(「非常に役立っている」と「ある程度役立っている」の合計) 単位:%

	L (181)	ML (370)	MH (248)	H (81)	χ^2 検定
既存マスメディア					
新聞記事	42.8	69.0	75.2	76.5	p<.001
テレビのニュース	85.0	92.9	92.7	88.6	p<.05
テレビのワイドショー・情報番組	62.1	71.1	59.9	65.4	p<.05
雑誌(週刊誌、月刊誌など)	15.7	22.5	28.9	31.3	p<.01
インターネット関連					
ポータルサイト、新聞社サイト	37.6	46.2	49.0	50.6	p<.10
大規模掲示板	14.6	20.9	18.5	25.0	n.s.
ヤフー!みんなの政治	1.1	6.3	5.3	15.2	p<.001
政党や政治家のサイト、SNS	6.2	7.1	8.2	19.8	p=.001
政党や政治家以外のサイト、SNS	5.1	8.7	7.3	23.5	p<.001
動画共有サイト	6.7	10.1	13.5	29.1	p<.001
対人コミュニケーション					
家族の話	41.6	56.8	56.9	53.1	p<.01
友人・知人の話	37.4	52.4	62.2	64.2	p<.001

表2は、さまざまなメディアやチャンネルが政治情報源としてどの程度役立っているかの評価(政治情報源としての有用性評価)を

4グループごとに見たものである。全体としてLグループがどのメディアやチャンネルに対しても評価が最も低めに、逆にHグループはどのメディアやチャンネルをも最も高めに評価する傾向がある。ふだんの活用度を反映しているのだろう。ただし、テレビニュースやワイドショー・情報番組のように、有用性評価とオピニオンリーダー度が必ずしも線的な対応関係を示していないものもある。

興味深いのは、Hグループが、既存マスメディアだけでなく、比較的専門的でニッチなメディア——ネット上の政治関係のサイトやSNS、あるいは動画共有サイト——にも、他のグループよりもかなり高い評価を与えていることである。オピニオンリーダー度が最も高いこのグループは、既存マスメディアだけでなく、できるだけ広範囲な情報源に目配りし、政治情報の入手に努めている様子がうかがえる。オピニオンリーダー度が、複合的メディア時代における能動的な政治情報追求行動の指標として有望なことを示唆する知見である。その結果といえるかもしれないが、オピニオンリーダー度は政治知識の保持量とも正の関連を持つ(表1の下段)。

(2) オピニオンリーダー度と政治知識の保持
オピニオンリーダー度が、政治知識を規定する他の要因との比較でどの程度の効果を持つかを調べるために、政治知識を従属変数、オピニオンリーダー度を独立変数とする重回帰分析を行った。統制変数として、性別、年齢、教育年数を用いた。結果は表3のとおりである。

表3 政治知識の規定要因(重回帰分析)(1)

	ハードニュース型知識		ソフトニュース型知識	
	モデル I	II	モデル I	II
性別(男性=1 女性=2)	-0.174 ***	-0.173 ***	-0.026	-0.025
年齢	0.300 ***	0.298 ***	0.256 ***	0.255 ***
教育年数	0.278 ***	0.275 ***	0.116 ***	0.115 ***
オピニオンリーダー度	0.259 ***	0.259 ***	0.155 ***	0.155 ***
教育年数*オピニオンリーダー度		0.017		0.004
n	861		876	
R2	0.347	0.348	0.114	0.114
調整済み R2	0.344	0.343	0.109	0.108

注:セルの数値は標準偏回帰係数:*** p<.001

ハードニュース型知識、ソフトニュース型知識いずれの場合も、オピニオンリーダー度は、基本属性を統制しても、有意な正の効果を持っており、政治知識の保持に寄与している。教育年数とオピニオンリーダー度との交互作用効果についても検討をおこなったが、ハードニュース型知識、ソフトニュース型知識のいずれにおいても、有意な交互作用項は見られなかった。すなわち、学歴が生み出す政治知識の社会的偏在に、オピニオンリーダー度はとくに変化をもたらしていない。

次にマスメディア接触も含めた検討を行った。独立変数としてテレビニュース視聴時間、新聞閲読時間、そして紙の新聞の延長としてヤフー!などポータルサイトで提供されるニュースや新聞社のニュースサイトへの接触も

分析に加えた。分析結果が表4である。

ハードニュース型知識とソフトニュース型知識のいずれにおいてもオピニオンリーダー度は正の影響を持っていた。ハードニュース型知識では新聞閲読やポータル・新聞社サイトも知識量の増加に寄与していた。娯楽的要素が強いソフトニュース型知識に関しては、新聞に加えてテレビニュース接触も正の影響を示す。しかし、ポータル・新聞サイト接触の影響は見られなかった。

表4 政治知識の規定要因(重回帰分析)(2)

	ハードニュース型知識		ソフトニュース型知識	
	モデル I	II	モデル I	II
性別(男性=1 女性=2)	-0.162 ***	-0.157 ***	-0.026	-0.023
年齢	0.260 ***	0.256 ***	0.151 ***	0.145 ***
教育年数	0.264 ***	0.267 ***	0.128 ***	0.129 ***
ポータルサイト接触(OL度)	0.219 ***	0.220 ***	0.106 **	0.100 **
テレビニュース視聴時間	0.049	0.049	0.173 ***	0.169 ***
新聞閲読時間	0.107 ***	0.119 ***	0.124 ***	0.139 ***
ポータルサイト接触	0.069 *	0.070 *	0.032	0.029
新聞社サイト接触	0.100 ***	0.101 ***	0.005	0.014
OL度*テレビニュース視聴時間		0.030		-0.016
OL度*新聞閲読時間		-0.059 +		-0.032
OL度*ポータルサイト接触		-0.067 *		0.039
OL度*新聞社サイト接触		0.017		-0.032
n	838		852	
R2	0.331	0.337	0.152	0.156
調整済み R2	0.324	0.327	0.144	0.144

注:セルの数値は標準偏回帰係数: + p<.10, * p<.05, ** p<.01, *** p<.001

「テレビニュース視聴時間」「新聞閲読時間」は1日あたりの接触時間。

「ポータルサイト接触」はヤフーニュース、グーグルニュース、ミクシイニュースのうち、週1回以上アクセスしているサイトの数。「新聞社サイト接触」は全国紙5社のニュースサイトのうち、週1回以上アクセスしているサイトの数。

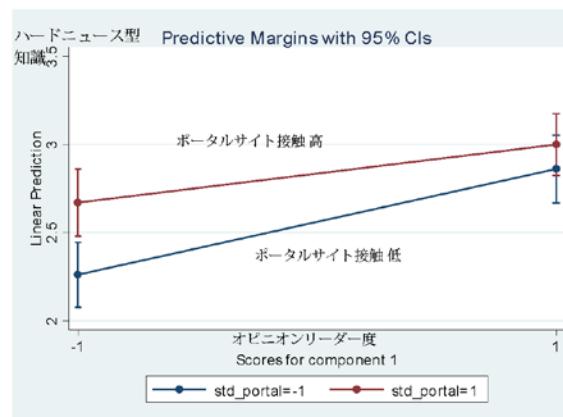


図1 オピニオンリーダー度とポータルサイト接触との交互作用

次に、マスメディア接触とオピニオンリーダー度との交互作用についても検討したところ、ハードニュース型知識に関してのみ、オピニオンリーダー度とポータルサイト接触、新聞閲読との間で有意な交互作用が見られた(ただし新聞の場合はp<.10)。ポータルサイト高接触者と低接触者の間にある知識ギャップは、オピニオンリーダー度が高まるほど縮小する傾向がある(図1)。オピニオンリーダー度の高い人ほど幅広い情報源から情報追求を行う傾向があるので、ポータルサイトには低接触であっても他の情報源から情報を補充できるのであろう。しかし、これはやや例外的な知見である。

総じて言えば、オピニオンリーダー度は政

治情報の保持に対して独立した正の影響を持つが、学歴やマスメディア接触が生み出す知識の社会的偏在を増幅したり緩和したりする効果は、今回の研究では見出せなかった。

(3) 信念の分極化とその規定要因

先に定義した、原発問題に関する信念の分極化の指標が、オピニオンリーダー度とどう関連しているかを見たのが図2である。オピニオンリーダー度と分極化とはゆるやかな正の関連を示している。すなわち、オピニオンリーダー度が高い人ほど原発問題に関する信念が分極化する傾向がある。ただ、多重比較(Tamhane法)を行うと、ML層はL層に比べ分極化度が有意に高いが、ML・MH・H層の間には有意差はない。ML層より上でほぼ高原状態になってしまう点で、オピニオンリーダー度は分極化度の強力な規定因とはいえないだろう。

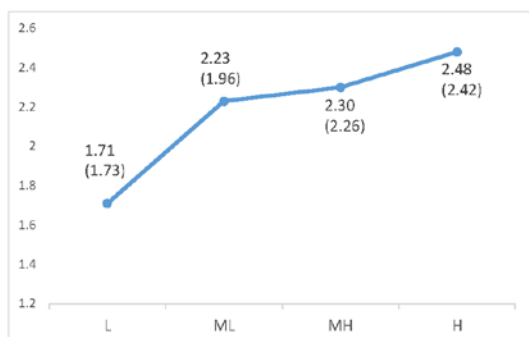


図2 オピニオンリーダー度のレベル別に見た分極化度〔平均値(SD)〕
分散分析 $F(3,876) = 4.142, p < .01$

分極化度に対する他の規定因を探るために、分極化度を従属変数とする重回帰分析を行った。独立変数としては、性別、年齢、教育年数のほか保革自己イメージと原発問題に対する関心度を加えた。また、メディアに関しては接触時間・頻度ではなく、「政治情報源としての有効性評価」を用いた(表2参照)。実査では12個のメディアや情報チャンネルのリストを提示し、ふだん政治情報源として役立っている程度を回答者にたずねたが、回答結果を因子分析(主成分法、バリマックス回転)にかけると、それぞれネットメディア、対人コミュニケーション、テレビ、印刷メディアというメディアの大きな括りを表すと解釈可能な4因子が析出された。そこで分析では各因子の因子得点を用いる。なかでもネットメディアの有用性評価に注目したい。ネットメディア、とくにソーシャルメディアは選好の似通った人が結集しやすいといわれる。では、ネットの有用性を高く評価する人ほど、分極化度も高まる傾向があるのだろうか。

独立変数としてさらに加えたのが「閲読新聞」である。日本では原発問題に関して主要紙の論調が脱原発派と原発維持派に比較的是っきりと分かれている。われわれは別の研究で、どの新聞を閲読しているかが原発に対する読者の態度と関連していることを示した(斎藤・竹下・稲葉, 2014)。そこで、分極化の検

討に際しても閲読紙の違いを加えることにした。朝日・毎日・東京3紙(=脱原発派)のいずれかをふだん読んでいないか否か、読売・日経・産経3紙(=原発維持派)のいずれかを閲読しているかどうかで、2つのダミー変数を作成した。基準カテゴリーはこれら6紙を閲読していない人、および2群の新聞をまたいで併読している人(例:朝日と読売)である。

オピニオンリーダー度に関しては、独立変数として投入するのではなく、サンプルをオピニオンリーダー度のレベルによって2分割し、オピニオンリーダー度の比較的高いグループ、つまり、政治関心が高く、ネットも含めたメディア利用も総じて活発なグループと、オピニオンリーダー度の比較的低いグループとで、独立変数の効果がどのように異なるかを探ることにした(当初は、H・MH・ML・Lの4グループでの分析を試みたが、H層とL層それぞれ単独では、今回のモデルが有意な説明力を持たないことが分かった)。

表5 信念の分極化の規定要因(重回帰分析)

	オピニオンリーダー度	
	低グループ(L + ML)	高グループ(MH + H)
性別(男性=1 女性=2)	0.039	0.116 *
年齢	0.036	-0.042
教育年数	0.065	0.148 **
保革自己イメージ	-0.010	0.130 *
原発問題への関心度(1低-10高)	0.157 ***	0.200 ***
政治情報源としての有用性評価:		
ネットメディア	0.029	0.017
政治情報源としての有用性評価:		
対人コミュニケーション	0.028	0.005
政治情報源としての有用性評価:		
テレビ	-0.057	-0.037
政治情報源としての有用性評価:		
新聞・雑誌	-0.164 **	0.043
新聞・雑誌		
閲読紙: 朝日・毎日・東京	0.264 ***	0.054
閲読紙: 読売・日経・産経	0.128 *	-0.009
n	546	326
R ²	0.085	0.115
調整済みR ²	0.066	0.084
モデルの有意性	p < .001	p < .001

注:セルの数値は標準偏回帰係数; * p < .05, ** p < .01, *** p < .001.

分析の結果を示したのが表5である。2本のモデルとも決定係数(R²)はかなり低い。したがって、本分析は試論的なものである。

オピニオンリーダー度が高いグループ低いグループともに、原発問題への関心度が高いほど分極化度も高まる。オピニオンリーダー度の低いグループの場合、それ以外に閲読紙が効いている。脱原発を社論とする新聞(朝毎東)あるいは原発維持を社論とする新聞(読経産)のいずれかを閲読していても、それらを閲読していない場合と比べると分極化度も高まる効果が見られる。興味深いことに、新聞が政治情報源として役立つと評価しない人ほど分極化が進む傾向も示されている。すなわち、新聞をそれほど熱心に読まず、記事紙面で目立つ部分だけに注意を払う結果として、分極化傾向を帯びた学習が行われるのではないだろうか。

他方、オピニオンリーダー度が高いグルー

ブに目を転じると、メディア関連の独立変数の効果が（ネットの有用性評価も含めて）まったく見られなくなる。原発問題の関心の高さが効くのに加え、教育年数が長いほど、男性よりも女性ほど、そして、自分の政治的立場が保守よりもリベラルである人ほど、原発問題に関する信念の分極化が進む傾向がある。

以上の結果はどう解釈すればよいのだろうか。政治に関するオピニオンリーダー度の高い人は、周りの人と政治を話題に会話をすることが多く、かつそうした場で主導権を取るべく、常に幅広い情報源に目配りし、能動的な情報追求を行っている人とイメージできる。幅広い情報源には伝統的なマスメディアだけでなくネット上の新しいメディアも含まれる。もし多様な情報源からの能動的な学習の結果として信念の分極化が生じるとしたら、それを説明するのは、特定のメディアの利用や評価であるよりも、学歴やイデオロギーといったより個人的な属性なのであろう。

他方、オピニオンリーダー度の低い人々は、政治関心が低く、政治情報を取得する仕方もより受動的だと仮定される。結果として、特定の公共的問題（今回は原発問題）に関心を抱いた場合も、比較的利用可能性の高いメディア（今回は新聞）に影響される傾向があるのではないだろうか。もちろん、今回の分析は試論的なものであるし、独立変数と従属変数の因果関係を検証するものではない。しかし、こうした仮説を提起することは可能であろう。

分極化の問題だけでなく他の現象においても、オピニオンリーダー度の高い人々は、伝統的なマスメディアの熱心な利用者ではあっても、マスメディアの影響に対しては免疫力を持つ存在といえるのかもしれない。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計 1 件）

・ 斉藤慎一・竹下俊郎・稲葉哲郎「新聞の論調は読者の態度に影響するか——原発問題を事例として」『社会と調査』査読有, No. 13, 2014, pp. 58-69.

〔学会発表〕（計 1 件）

・ 稲葉哲郎、竹下俊郎、斉藤慎一「『わからない』は促すべきか？ 政治的知識の測定におけるワーディングの効果」日本社会心理学会第 53 回大会、2012 年 11 月 18 日、筑波大学

〔図書〕（計 1 件）

・ Takeshita, T., Saito, S., & Inaba, T., Social media and political participation in Japan. In L. Willnat & A. Aw (Eds.), *Social media, culture and politics in Asia*, pp.127-142, 2014, New York: Peter Lang.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

竹下 俊郎 (TAKESHITA, Toshio)

明治大学・政治経済学部・教授

研究者番号：70143526

(2) 研究分担者

斉藤 慎一 (SAITO, Shinichi)

東京女子大学・現代教養学部・教授

研究者番号：20297435

稲葉 哲郎 (INABA, Tetsuro)

一橋大学・社会学研究科・教授

研究者番号：10242083